

太陽光PPAモデルの有効活用について (地域とともにつくるエネルギー循環型社会)

NTTME 企業概要



事業内容

- 電気通信及び情報通信等に関する事業
- 地域のお客様（地方自治体・インフラ事業者・通信事業者・企業等）の課題解決に関する事業
 - ・ 脱炭素に向けた環境ソリューションの提供

所在地

本社：東京都新宿区
事業所：東日本に6ブロック統括本部・21エリア統括部

業績（2023年度）

売上高：1,179億9300万円
営業利益：45億円

社員数（2024年4月現在）

約12,800人

資本金

1億円

株主

東日本電信電話株式会社（100%）

資格

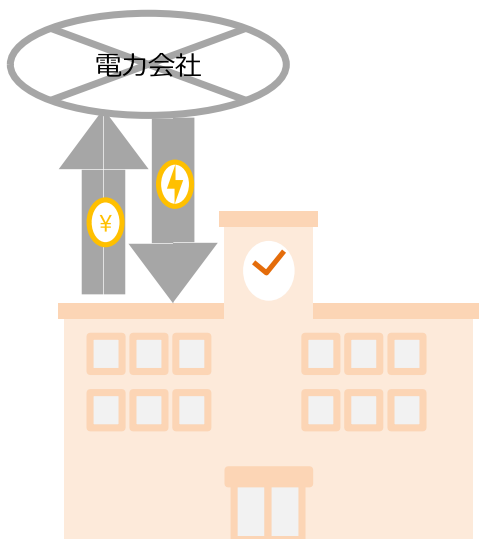
特定建設業（建築・電気・電気通信工事業）
東京都知事許可（特-5）第120006号
古物商 東京都公安委員会 第301039805570号

オンサイト型太陽光PPAサービス

指定避難所×太陽光発電×蓄電池

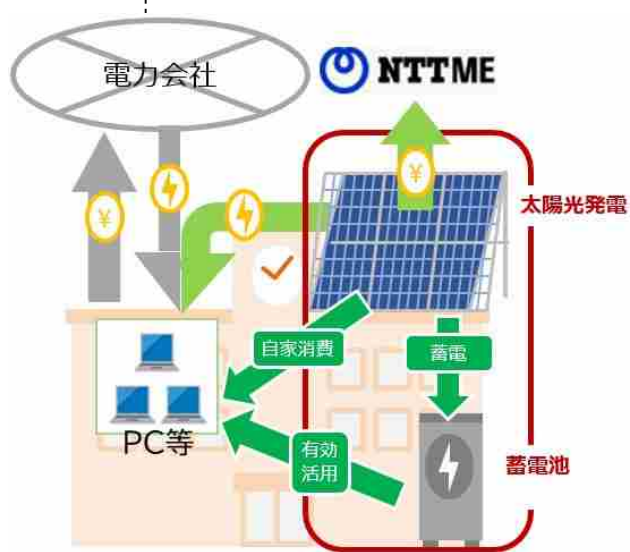
- 設備は事業者が導入・所有し、サービスを提供する第三者所有モデル(PPA※)のため**初期投資は不要**
- 太陽光で発電した電力はお客様が自家消費し、使った分の電気利用料を支払う
- 平時は太陽光で発電した電力を自家消費し、一部電力を蓄電池へ充電することで**夜間や災害等有事の際に有効活用可能**
- 物品費、構築費以外の**メンテナンス費用についてもパッケージサービスとしてPPA料金に包含**

<サービス導入前>



導入

<サービス導入後>



補助金を活用し、設備導入

使用した電気料金以外
自治体側のコスト負担ゼロ

低炭素化
+
防災機能強化



公共施設屋上に設置の太陽光



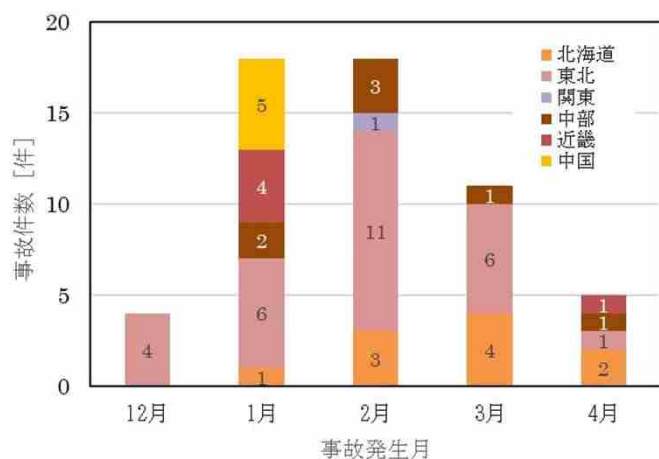
蓄電池・PCS

※PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約)
第三者が所有する発電設備により発電した電力を契約者が自家消費し、電気料金として支払う契約

太陽光PPA導入のハードル

- 積雪、塩害などの環境要因や、施設の老朽化、統廃合計画などの施設の状態などにより太陽光発電システムの設置が困難なケース
- 使用電力量が少ない、設置可能面積が小さいことなどによる事業性の確保が困難なケース

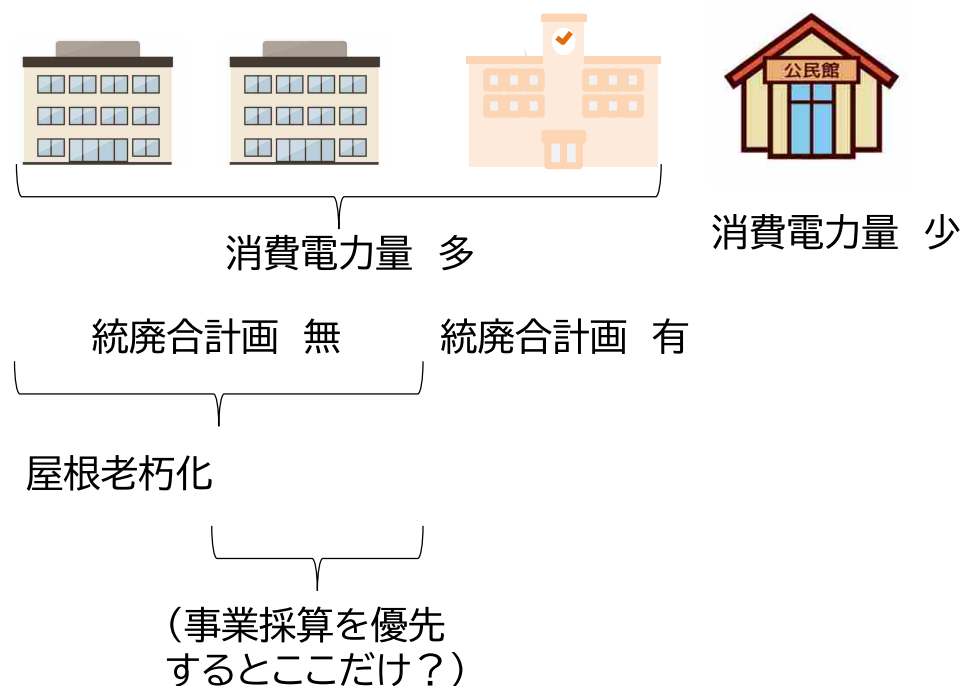
雪害による架台損傷の発生にNITEが注意喚起



(対策例)垂直型架台(両面パネルの活用)



対象施設が絞り込まれていくイメージ



脱炭素目標やレジリエンス、地域のエネルギー自給など
目的を勘案した包括的な導入計画へ!

O&M（オペレーション&メンテナンス）

- **発電量監視**により速やかに異常を検知し、対応。銅線盗難対策も可能。
- 計画的な保守作業はもとより、緊急故障が発生した場合、弊社窓口にご連絡いただくことで作業内容に応じた保守作業者の**手配から保守作業まで一元的に実施**



地域とともにつくる、エネルギー循環型社会

- 分散型の再生可能エネルギーを中心としたエネルギー事業から、真に地域に裨益するまちづくりへ

